

第7回 魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会

日 時：平成19年7月23日(月)

13:30～15:30

場 所：サンラポーむらくも 2F 瑞雲の間

会長挨拶

これで第7回目になる。前回は専門高校、今回は普通科を中心とした高校のあり方がテーマである。前回の専門高校とあわせて、どのようなバランスが今後の県立高校のあり方として望ましいか、積極的に御議論いただきたい。

教育再生会議の第2次報告が出た。政府としても、これからは教育が重要だということではいろいろな案を出しているが、教育をあずかるのは幼稚園から小・中・高の先生方であり、先生方が十分力を発揮できることが一番大切である。

政府はもっと積極的に学校教育に予算をつけるべき。大学も公立大学法人ということになったが、学校教育にかかる予算のGDP比率を外国と比較すると日本は非常に低い。先進国である日本が教育に対する財政支出で高い方に入らないのは恥ずかしいことである。これから皆でよりよい教育のあり方を考えていくのに、財政面でも積極的な支援ができるようにしないといけない。

教育長挨拶

29日から全国高校総合文化祭が始まる。全国からおいでいただいた皆さんに、さすがに島根県は懐の深い県だなと感じて帰っていただきたいと思っている。石見銀山も幸いなことに登録延期から登録となり、一挙に谷底から頂上に駆け上がったようで感慨もひとしおである。まだ課題もあるが、少し気持ちに余裕を持ちながら取り組んでいきたいと思っている。

検討委員会も7回目になったが、今の時点でも、これからの県立高校のあり方についてははっきりした成案を持っているわけではない。1年が経過したのだから、そろそろ広げたふるしきを折りたたむ作業も始めないといけない。いずれにしても、子供の数が減る中で、地域の振興も含めた教育をどう考えるか、難しい問題だと思う。

事務局

今回、検討委員会設置要綱の第2条第1項の委員数を改正し、「20名以内」を「21名以内」とした。鞆嶋委員におかれては島根県町村教育長会長を辞任されたということで、後任の若槻会長に委員に加わっていただき、鞆嶋委員には高校教育に関する学識経験者として引き続き委員に残っていただくこととした。

事務局

本日は、曾田委員、寺本淳一委員、中川委員、平川委員、宮脇委員の5名が欠席であり、16名の委員によって御審議いただく。

議 事

議題(1)普通高校のあり方について事務局から説明。(資料1~9)

委員

体育科について、推薦入試で入学している生徒はどれくらいか。専門学校に進学している生徒の中で、体育系に進学している生徒の数はどれくらいか。

英語科について進学先の具体的な内訳がわかれば教えていただきたい。

事務局

体育科については、平成19年度は40名のうち25名が推薦入試で入学している。体育系の専門学校に進学している生徒数については次回までに調査し報告したい。

英語科については、国公立大学に進学したのが、18年度で5名、17年度も5名。年によって違いはあるが大体そのくらいである。

委員

英語科について「その特性や教育効果について中学生や保護者の理解が得られるようさらに努めていく」とあるが、裏返せば、現在中学生や保護者の理解が得られてないということか。

また、「専門部会での主な意見」に、「普通高校、専門高校を問わず、人間力を育成することが…」とあるが、「人間力」とはどういう意味か。

事務局

英語科について質問された箇所は、英語科を第1志望としている生徒が24.4名と非常に少ないことから、できるだけ英語科のよさとか進学する際の有利さを、中学生とか保護者にアピールしていく必要があるという意味である。

事務局

一般的に、生徒や保護者は、英語については普通科でも学べると考えがちだが、英語科が目指している実践的なコミュニケーション能力の育成という観点でいうと、普通科と比較して英語科の方が優れていると考えている。

「人間力」というのは、ルールやマナーを守るとか、自分の考えがきちんと言えとか、

そういう力のことを言ったものである。

委員

きょうのテーマは「普通高校のあり方」であるが、普通科はどうあるべきかという問題を置いておいて、普通高校のあり方が論じられるだろうか。難しいかもしれないが、そこを避けて、普通高校を論じたことにはならないのではないか。

委員

益田地域は、進路志望調査の公立、私立の比率で、全県的な数値と大きな差があったと説明されたが、その理由が分からないか。そういう理由づけを含めた進路調査はなされていないのか。

事務局

進路希望調査については、9月段階での進路希望を中学校から報告いただいているが、選択の理由までは問うていない。益田地域で私学の希望者が多い理由については正確には把握できていない。

委員

専門部会では、普・専・総の比率は生徒のニーズに応じて決まるものだという意見が出たようであるが、当然地域の住民や生徒のニーズには応えなければならないとしても、島根県にとってどういう県立高校の配置が望ましいかという議論なくしてそれを決めるのはおかしいのではないか。

委員

私どもが子供と話をする中で感じていることをいうと、まだはっきりした目標がない子供たちは中学校の先生の指導によって進路希望調査に答えており、必ずしも生徒たちの思いをそのまま反映した数字ではない。だから、その数字だけをとらえて今の生徒のニーズはこうだと判断すると、生徒の思いとは違う方向に行ってしまうおそれがある。

そういう意味で、調査するときのデータの出方もしっかり検証した上で、検討していく必要があるのではないか。

委員

普通科のあり方についてであるが、普通科には大きな柱が2つあると思う。1つは、受験も含めて基礎・基本をしっかりと教えること。もう1つは、部活も含めてどのように人間として育てていくかということ。ポイントはその2つではないか。

あとはそれぞれの学校あるいは地域によって、色合いが少しずつ違ってくる。だから、

普通科を全部ひっくるめて論ずるのは難しい。普通科部会あたりで、もう少しそういうところを議論していただくといいのではないかと。

教育長

現在の公立私立の比率と、普通高校と専門高校の比率を将来にわたって堅持するのか、あるいはゼロベースから発想し直すのか。そこをどう考えるのかということがある。

専門学科の問題についていうと、専門高校の生徒の半分が上級学校に進学しているが、それがいいか、あるいは普通高校で学力をつけて進学する方がいいか。理数科や英語科は、普通科の中でそういう専門コースを設けるのがいいか、総合学科の中にそういうものをつくるのがいいか。そういう整理でいいのではないかと。

全県的な高校の配置についていうと、基本的には離島や中山間地域の高校は残したいと思っている。ただ、教員定数が収容定員で決まるという制約がある以上、1学年1学級の高校では理科の教員が1人しか配置できないという現実と、できるだけ学校を残してほしいという希望の接点をどこに見出すかが難しい。例えば、島前高校をどうするかというときに、2学級に戻すことが難しいなら、若干の県単定数を考えてでも残すのか、あるいは不自由でも本土や隠岐高校にまとめてしまうのか、そういうことも考えないといけない。

専門高校の生徒の地元就職についていうと、優秀な生徒を送り出しても、毎年県内の企業できちんと受け入れてもらえるかどうか心もとない。せっかく県内で教育したのに県外に出ていくのは高校の進路指導に問題があると言われても、生徒の能力や意向と県内の受け皿が合致しないという現実がある。

水産もそう。島根県は水産県であるから、水産は産業として大事だと思うし、水産高校を全廃するわけにはいかないと思う。では、残すとしたらどういう残し方があるのか。そろそろ突っ込んだ議論をしないといけないのではないかと。

< 教育長は他の公務のため退席 >

委員

教育長も言われたように、そろそろ核心に入っていないと、この委員会の目的があいまいになってくる。はっきり方向性を示さないと、同じところをぐるぐる回っているだけのような気がする。

委員

やはり全県的な学校配置が議論の中心になるのではないかと。その中で、普、専、総の比率とか、理数科、英語科について考えていくことが、普通高校のあり方を考えることにもつながると思う。

高校教育の機会均等と望ましい教育の提供とか、一定の教育水準の維持、確保というの

がまずベースになると思う。これを中心に県西部とか中山間地域をどうするか、専門学科をどうするかという議論に入っていきのがいいと思う。

委員

学校現場の知識が全くない者の意見として言えば、学校の配置を考えるのに、こういう点はプラスになるが、こういう点はマイナスになるとか、地元の方はこういうことに反対で、こういうことに賛成してるとか、プラス面とマイナス面を示した上でどうしたらいいかと聞かれれば、多少のことはいえると思う。

委員

先ほど中学校3年になっても自分の進路がはっきりしない、先生方の影響が強いという話が出た。社会が複雑化、高度化して、職業も多様になってきたので、自分が何をやりたいのかなかなか見つけれないのだと思う。中学校でも何日か職場実習を行っているが、それでもなかなか自分の進む道が見つけれない。

そういう中で高校をどう設置するかといえば、やはり生徒や保護者の気持ちが大事だと思う。できるだけ自分の進みたい方向に進めるように支援するのが教育だとすると、進路がはっきりしない子供は、無理に専門高校に進学させるより、普通高校に行ってゆっくり自分の将来を考えるという道があってもいいのではないか。

ただ、進路調査によれば、本意か不本意かわからないが、中学校3年生の60%が普通科を希望しているのに対して、普通科の入学率は61.9%ある。ということは、一人ひとり見ればミスマッチがあるかもしれないが、生徒の希望と入学率はほぼ一致しているといっているのではないか。

それからもう一つ、前回、専門高校でどういう力をつけてほしいか産業界の方にたずねたら、専門的な知識や技能よりも、勉強の仕方や意欲を身につけてほしいという意見であった。ということは、専門高校と普通高校の区別が緩やかになっていくということだと思う。生徒や保護者や社会のニーズを考えると、これからつくる高校は今よりも緩やかな形のものになるのではないか。

委員

どういう進路がいいかというのは、成長過程の中でさまざまな要因によって変化していくものだと思う。最初から決めつけてしまうことはない。若いときに考えたことと同じ道を選ぶとは限らないし、それが間違いだったとか、不成功だったとかいう問題でもない。だから、まだ自分自身がよく見えないときには、何を選択するかということについて余り窮屈に考えなくてもいいのではないか。

新たに入社してくる人に私が何を望むかということ、返事やあいさつができるか、向学心があるか、そしてたくさんの本を読んできたかということである。子供が暴れたりすると、

存在感を示すためだとよく言われるが、返事とあいさつができていれば存在感はあるはず。人間力が培われていないからそういう論議になる。教育というものを、成長プロセスにかかわるものとしてどう見直していくか考えていく必要がある。

委員

生徒のニーズや社会のニーズは考えなくてもいいと思う。島根県は、都会と比べて生徒も少ないし、学校の数も少ない。もっと専門的な高校へ進学したいからつくってくれと言っても無理な話である。県内にある専門高校に進学するしかない。

もう全県的な学校配置についての議論に入ってもいいのではないか。

委員

中山間地域にある高校は、単なる教育機関というとらえ方ではすまない。そこに住んでいる人たちにとって、高校があって、生徒が通ってきて、地域の人たちと一緒にいろいろな活動することの意味は大きい。卒業して地域に根づいている子供たちもいる。

先ほどの教育長の県単定数の話はなかなか大胆な発言だと思った。島根だけではなく過疎地域を抱えている県はどこも同じ悩みを抱えていると思う。同じような状況の県としっかり連絡をとり合って、法律の改正を国に働きかけるということも含めて、一種の島根方式みたいなものをこの会議で打ち立てられたらいい。

会長

大変同感である。やはり島根県は島根県の実情を踏まえた高校のあり方を考えないといけない。

生徒数の大きな減少の中で、これまでは高校の数を減らさない方向でやってきたが、もう限界に近いところまで来ている。そういう現実の中で、高校生が移動するのではなく、教員の方が移動するという考え方もできる。校長が2校、3校を兼ねるのは近くであればできる。教頭についても同じ。

そういうことも含めて率直に議論をして、普通教育という共通のベースを持ちながら、専門高校があり、普通高校の中にも専門学科があるというバランスをどうとっていくか考えていくことになる。

委員

これまでいろいろな高校を経験してきたが、学校によって、生徒も教員も随分違う。中山間地域の小規模校には、学力的にも、性格的にもいろいろな課題をもった生徒が通ってきており、そういう生徒が通っている学校をなくしてはならないと思う。それが、前回の再編成の考え方だった。

鳥取県は高校を統合してしまったが、島根県は残そうと考えた。この発想が出たのはそ

のときの知恵だった。1学級なら普通は分校だが、本校で残そうと。そういう発想を持つべきではないか。

最終的には統合した方がいいところが出てくると思う。そのとき、前回の再編成では総合学科構想が出た。総合学科構想はまだ生きているはず。

委員

きょうは普通科のあり方がテーマということだが、普通科といっても、地域とか規模によって随分違うと思う。その中で、いわゆる小規模校をどうするか、中山間地域や離島も含めて、何らかの方針を示すべきではないか。

県立高校というのは、県としてどういうスタンスで運営するかという視点が必要だと思う。そういう意味で、中山間地域とか離島は地域振興という要素が大きいと思う。

例えば、吉賀高校について言えば、県としてこの学校をどうするのか。1学級で何かやると思って難しいが、地域振興とか文化の起点として位置づけて考えていくことは大切だと思う。

アメリカでは州立大学が地域の文化的な拠点として位置づけられている。島根県は大学がないから、県立高校をそういう地域振興や文化の拠点と考えていいのか。県の行政の中で大きなウエートを占める問題だと思う。

また、県の行政上のテーマとして人口流出対策があるが、島根県で勉強したのだから県外に出てはいけないというのでは高校に魅力がなくなってしまう。人の一生を考えると、いろいろな経験をつむことは大切だし、その経験を踏まえてふるさとに戻ってくるという気持ちが必要ではないか。1回は外に出るが、地元に戻って地元の振興、発展につくしたいという高校生を育てることが大切だと思う。

委員

小・中学校を所掌する市町村教育委員会に勤務している立場から言うと、県立高校はこうあるべきと、結論だけを受身的に聞くのではなく、義務教育の立場から県立高校はこうあってほしいと意見を上げていく必要がある。

また、中山間地域の高校に勤務した経験から、地域にとって高校にはどういう意味があるかということについて、次回以降も踏み込んだ話し合いができればと考えている。

委員

普通科のあり方というテーマから外れるが、昨年、隠岐水産高校と隠岐高校に学校訪問で行ったとき、地域の活性化という視点で見て隠岐水産高校の方に魅力を感じた。ことしは学校評議員になったが、隠岐水産高校は、人口流出対策どころではなく、全国に発信して生徒を集めようとしている。

また、隠岐は海に囲まれているが、海のスポーツで地域づくりや地域の活性化を図ると

というイメージを今までだれも持っていなかった。海に囲まれているのに、水泳のオリンピック選手が1人も出てない。地域の振興と高校を結びつけるという視点が弱かったのではないか。例えば、全国に何千万人いる釣りの愛好家に向けて、フィッシング学科をつくったら生徒がたくさん来るのではないかという意見もある。そういう意味で、水産学科の重要性はやはりあるのではないか。

委員

普通高校のあり方を考えるなら、やはり社会科、理科の教員が確保できるだけの学級数が必要だということから迫らないといけない。生徒数が減って、社会科はこれしか勉強できない、理科はこれしか勉強できないということになると、外の高校に進学する生徒が出るのではないか。

やはり普通高校のあり方といえば、まず教員の数を最低限確保する、それと音楽と美術の授業ができるようにしていくことが必要だと思う。

委員

普通高校のあるべき姿ということになると、いろいろな要素があって簡単には言えない。ただ、地域としてどうあるべきかと考えると、地域社会の中から教える能力のある人を見つけ出すことで、高校の足りない部分を補完することもできるのではないか。そういうふうに、学校と地域のかかわり方の中で鳥根県の新しい方式が出てくれば、今後の議論につながっていくのではないか。

会長

県の財政改革推進会議の公聴会をヒアリングした。県の全体の枠組みと教育の問題は無関係ではあり得ない。よりよい地域の高校のあり方、よりよい普通科のあり方を考えながら、同時に県の経済や財政との連立方程式を考えないといけない。

教育の質、特に生徒にとってのよい高校という視点が重要であるという点で、皆の考えは一致している。その上でどういう組み合わせ方があるか。学校教育の視点からいうと、音楽や美術は必要だが、他方小規模校でどこまで教員を維持できるかという悩みもある。

そのときに、例えば県単加配ということもあり得る。あるいは、普通科の中にもさまざまな専門学科があり、職業高校だって普通高校との共通部分は大きいから、それをまとめるということだってあり得る。ただ、それがどこまで現実性を持ちうるかという点、制度上の整合性とか、いろいろな問題があるだろうが…。

教育監挨拶

本来、家庭や地域社会でやらなければならないことが、どんどん学校教育の中に入って

きた。さて環境だというと環境教育、お金だというと金銭教育、そういうものを真面目にどんどん取り入れてきて、ふと気がついたら学力低下だとしかられる。何か釈然としない気もする。

今の高校が、それぞれの特色が出せるような状況になっているのかどうか。これがこの検討会議の議論の中で最終的に出てくるのではないか。校長先生方がやろうとしていることが、今本当にできる状況にあるのか、それよりも社会の要請として入ってくる要素が大きいか。そういうことも気になる。

週休2日制を取り入れていったのは社会の要請だったが、今は学力が不足しているからもっと授業時間を増やせと言われている。またもとに戻るとはではないかという不安も感じている。

本県の場合は生徒数の減少もあるが、地理的に東西に長く、さらに離島もあるということで、いろいろ難しい条件を抱えている。そういう中で、子供たちにとって夢が持てる高校をどうつくっていくかという非常に難しい問題に向き合っている。やはり、子供たちがあの学校へ行きたいと思うような高校づくりが最終的な目標になるだろうと思う。